

## 小売物価統計調査（構造編）の見直しについて

総務省統計局 風間政和

小売物価統計調査（構造編）は、全国物価統計調査の中止に伴い、2013年（平成25年）から開始した調査である。同調査は、物価構造（地域別や店舗形態別等の物価の違い）の把握を目的として実施していた全国物価統計調査の主要な集計内容を引き継いでおり、都道府県及び主要都市の消費者物価地域差指数を作成するための「地域別価格差調査」、スーパーマーケットや量販専門店等による価格の違いを明らかにする「店舗形態別価格調査」、そして、同一品目内での銘柄（商品等）の違いによる価格差を把握するための「銘柄別価格調査」の三つの調査から成り立っている。しかしながら、調査開始から6年が経過した現時点において、「地域別価格差調査」の結果の利用が多く認められる一方、「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」の結果の利用に関しては比較的低調となっている。

そのような中、物価統計作成に有用と考えられているPOSデータに関して言えば、従来と比べてその入手が容易なものとなりつつあり、また、平成30年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、各府省が民間データ等の活用の推進に取り組むよう盛り込まれるなど、統計作成を巡る情勢は次第に変化しつつある。

総務省統計局では、こうした背景事情を踏まえ、物価構造統計の利活用の推進及び効率的な統計作成を目的として、「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」の二つの調査について、民間企業が保有するPOSデータを活用した集計に切り替える方向で検討を開始した。

現在、両調査共に食料品・日用品を中心に9品目ずつ調査・集計を行っているが、調査員調査から得られた価格情報を用いた集計からPOSデータによる集計に移行することにより、調査経費の削減だけでなく、集計対象品目数の増加や店舗形態区分の追加（例えばコンビニエンスストア）など、集計内容の大幅な充実を図ることができると考えている。

今回、幾つかの品目について実際にPOSデータを用い、現行の集計内容と同様の集計が可能か否か簡易な検証を行ってみた。その結果、結果表章を想定する最小の区分（例えば、店舗形態別の価格を集計する場合は、ある特定の店舗形態区分）ごとに、事前に販売実績店舗数を把握した上で集計することにより、妥当性が認められる結果が得られた。本報告では、その内容について事例を交えて紹介するとともに、今後の展開について概説する。